

平成30年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省30-5-1)

| | | | | | | |
|-------------------------------|---|-----------|-----------|---------|---------|---------|
| 政策名 | 6 エネルギー・環境 | 施策名 | 6-1 資源・燃料 | | | |
| 施策の概要 | 石油、天然ガス、石炭及び金属鉱物資源の開発の促進、生産、流通の合理化等を通じて、資源・燃料の安定的かつ安価な供給の確保を図る。 | | | | | |
| 達成すべき目標 | 石油、天然ガス、石炭及び金属鉱物資源の安定的かつ安価な供給の確保 | | | | | |
| 施策の予算額、執行額等 | 区分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 令和元年度 | |
| | 予算の状況 (百万円) | 当初予算(a) | 366,528 | 311,580 | 252,424 | 274,380 |
| | | 補正予算(b) | 31,170 | 18,001 | 20,021 | - |
| | | 繰越し等(c) | ▲1692 | ▲3255 | 2,803 | |
| | | 合計(a+b+c) | 397,698 | 326,326 | 275,248 | |
| 執行額(百万円) | 271,457 | 254,806 | 241,495 | | | |
| 施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの) | 長期エネルギー需給見通し(平成27年7月16日) 日本再興戦略(改訂2015)(平成27年6月30日) 未来投資戦略 2018(平成30年6月21日) エネルギー基本計画(平成30年7月3日) 海洋基本計画(平成30年5月15日) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日) 海洋エネルギー・鉱物資源開発計画(平成31年2月15日) | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|----------|------------------------------|-----------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------|----------|--------|----|
| 測定指標 | 1 | 石油・天然ガスの自主開発比率(%) | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 | 達成 |
| | | | 24年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 令和元年度 | 令和12年度 | - |
| | | | 22.1 | 27.2 | 27.4 | 26.6 | 29.4 | - | 40以上 | |
| | 年度ごとの目標値 | | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 2 | 石炭の自主開発比率(%) | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 | 達成 |
| | | | 24年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 令和元年度 | 令和12年度 | - |
| | | | 50.0 | 63.0 | 61.1 | 58.6 | 測定中 | - | 60以上 | |
| | 年度ごとの目標値 | | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 3 | 金属鉱物資源(ベースメタル)の自給率(%) | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 | 達成 |
| | | | 24年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 令和元年度 | 令和12年度 | - |
| | | | 42.9 | 44.7 | 49.8 | 50.6 | 測定中 | - | 80以上 | |
| | 年度ごとの目標値 | | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 4 | 製油所の減圧蒸留残渣油処理率(%) | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 | 達成 |
| | | | - | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 令和元年度 | 令和3年度 | - |
| | | | - | - | - | - | - | - | 7.5 | |
| | 年度ごとの目標値 | | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 5 | 製油所の耐震強化等の進捗状況(%) | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 | 達成 |
| | | | 24年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 令和元年度 | 令和元年度 | - |
| | | | 0.0 | 30 | 38 | 57 | 74 | - | 100 | |
| | 年度ごとの目標値 | | - | - | - | - | - | - | - | |
| 6 | SSIにおける生産性向上による営業利益率の上昇(%) | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 | 達成 | |
| | | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 令和元年度 | - | - | |
| | | 0.9 | 1.5 | 1.2 | 1.1 | 測定中 | - | 2.1 | | |
| 年度ごとの目標値 | | 2.1 | 2.1 | 2.1 | 2.1 | 2.1 | 2.1 | - | | |
| 7 | SS過疎地自治体におけるSS過疎地対策計画策定件数(件) | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 | 達成 | |
| | | 28年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 令和元年度 | 令和4年度 | 未達成 | |
| | | 0.0 | - | 0.0 | 2 | 5 | - | 50 | | |
| 年度ごとの目標値 | | - | - | - | 10 | 20 | - | - | | |
| 8 | 災害時における地域住民の給油拠点(住民拠点SS)の整備 | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 | 達成 | |
| | | 28年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 令和元年度 | 令和元年度 | 未達成 | |
| | | 0.0 | - | - | 1,364 | 3,498 | - | 8,000 | | |
| 年度ごとの目標値 | | - | 0 | 2,666 | 5,333 | 8,000 | - | - | | |
| 9 | 石油ガスの取引における苦情件数 | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 | 達成 | |
| | | 28年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 令和元年度 | 令和3年度 | 達成 | |
| | | 3,907 | 4,755 | 3,907 | 3,992 | 3,630 | - | 3,355 | | |
| 年度ごとの目標値 | | - | - | 3,790 | 3,676 | 3,566 | - | - | | |
| 10 | 緊急時に備えた石油・石油ガス備蓄の適切な維持管理(%) | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 | 達成 | |
| | | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 令和元年度 | - | 備蓄目標100% | 達成 | |
| | | 石油: 100 LPG: 76 | 石油: 100 LPG: 90 | 石油: 100 LPG: 100 | 石油: 100 LPG: 100 | - | | | | |
| 年度ごとの目標値 | | 石油: 100 LPG: 76 | 石油: 100 LPG: 90 | 石油: 100 LPG: 100 | 石油: 100 LPG: 100 | 石油: 100 LPG: 100 | - | - | | |

| | | | |
|----------------------------------|---|--|---------------|
| | <p>目標達成度合いの測定結果</p> | <p>(各行政機関共通区分)</p> <p>相当程度進展あり</p> <p>資源・燃料の安定的かつ安価な供給の確保に向け、2030年度(令和12年度)を目標年度として中長期的な視点で取り組んでおり、足元では自主開発比率の向上など目標達成に向けて着実に成果が出ている。なお、石炭の自主開発比率については、ダイベストメント等の影響により足元では落ち込んでいるものの、地質調査や資源国との協力強化等、目標への達成に向けて長期的に取り組んでいる。</p> <p>また、石油サプライチェーンの維持・強化に向けた取組として、強靱な供給基盤構築に向けた対策の進捗、SSの災害対応力の強化やSS過疎地対策等による石油・石油ガス供給網の維持・強化についても、着実に成果が出ている。さらに、緊急時に備えた石油・石油ガス備蓄の適切な維持管理も目標どおり図られている。</p> <p>上記の通り、各測定指標については、目標に向けて順調に推移しているため、相当程度進展ありとした。</p> | |
| <p>評価結果</p> | <p>施策の分析</p> | <p>我が国は化石燃料、鉱物資源のほぼ全量を海外から輸入しており、資源・燃料の安定供給は国の経済活動を支える基盤であるため、資源燃料の開発・調達戦略は中長期的な視野に立った対応が必要である。</p> <p>新興国の経済発展や米国のエネルギー純輸出国化等を背景とした需給構造の変化、米国の対外政策や中東情勢緊迫化等の地政学リスクの変化等、世界的な情勢が変化しているところ。このような中、資源・燃料の安定供給確保に向けて、資源の自主権益の獲得や調達先の多角化等に取り組んでいくことの重要性が増している。</p> <p>また、大規模災害に備えた製油所・SS等の強靱な供給基盤構築や災害時における被災地への燃料の安定供給確保、SS過疎地対策などの課題への対応も必要である他、燃料供給の担い手である石油産業は国内石油需要減少が続くなど厳しい事業環境に直面しており、石油産業の生産性向上等により経営基盤の強化を図ることも重要である。</p> <p>○こうした状況の中、例えば、石油・天然ガスについては、</p> <p>(1)2018年7月に、日本企業が主導・操業する初の大型LNGプロジェクトである豪州イクスLNGプロジェクトが生産を開始、2019年3月にはアブダビ首長国の探鉱鉱区の公開入札において日本企業が鉱区を獲得するなどの成果が表れている。引き続き、安定的かつ安価な供給確保に向けて、資源外交の多角的展開や独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源開発機構(JOGMEC)等によるリスクマネー供給等を継続的に実施していくことが求められる。</p> <p>(2)最も安定的な供給源として期待される国内資源開発について、2008年度から2018年度までに石油・天然ガスの賦存状況を把握するための基礎物理探査を約6.2万km²実施。また、メタンハイドレートについて、砂層型については2017年度に実施された第2回海洋産出試験の結果の総合検証を行い、表層型については回収・生産技術に関する調査研究を継続するなどの取組を進めている。2018年5月に策定された第三期海洋基本計画に基づいて2019年2月に改定された海洋エネルギー・鉱物資源開発計画に基づき、引き続き、計画的かつ着実な取組が求められる。</p> <p>(3)輸入した原油を精製し、全国各地に向けて販売する石油産業の経営基盤強化について、国内石油需要の動向を踏まえた製油所設備の最適化及び製品の高付加価値化、SSの生産性向上による経営安定化などへの支援を実施した。加えて、災害時にも安定的な石油製品の供給体制を確保するため、製油所等の強靱化対策等に取り組むとともに、災害時にも地域住民の燃料供給拠点となる「住民拠点SS」の整備などを実施した。東日本大震災以降の経験を踏まえた災害時の燃料供給に係る課題へのこれまでの対応は、平成30年北海道胆振東部地震等において機能したものがある一方、引き続き対応が必要な課題が確認されたことから、災害時の燃料供給の更なる強靱化に向けたより一層の取組が求められる。</p> <p>○石炭については、豪州やカナダなど6地域で海外地質構造調査を実施し、カナダのプリティッシュコロンビア州におけるパノラマノース地域において、初めてとなる無煙炭予測資源量の把握に繋がったほか、モザンビークやコロンビアにおいて人材育成などの協力事業の実施による関係構築を図るなど、今後の自主権益の獲得や調達先の多角化等に向けた取組を着実に実施した。引き続き、石炭の自主開発比率を向上するための継続的な取組が求められる。</p> <p>○鉱物資源については、安定供給を確保するため、鉱種ごとの実態を踏まえ、関係機関と連携し、総合的に取り組みを実施している。</p> <p>(1)資源国との資源外交では、2018年5月の日アフリカ官民経済フォーラムにおいて、世耕経済産業大臣はザンビア鉱業・鉱物資源開発大臣と会談を行うとともに、JOGMECとコンゴ民主共和国及びザンビア両政府との間で、鉱物資源分野に関する覚書の締結に立ち会った。2019年2月に、閣副大臣は、世界最大級の鉱業投資会議「マイニング・インダバ」で日本の取組を紹介するとともに、南アフリカ共和国大統領投資特使及びザンビア共和国鉱山・鉱物資源開発大臣と会談を行った。また、コンゴ民主共和国の大統領府副官房長官等とコバルト等の重要鉱物の供給について、マダガスカル共和国の大統領と鉱業における投資環境の整備について、それぞれ両国を訪問して意見交換を行った。</p> <p>(2)備蓄については、国内産業ニーズを踏まえた備蓄計画を着実に立案、実施するとともに、体制整備やネットワーク強化に資する運用改善を行った。また、リサイクルに関しては、製錬システム高度化に向け、廃電子基板から製錬忌避元素を低減させる一連のフローについて小規模試験を実施し、実用化に向けた課題を抽出するとともに、廃電子基板の銅製錬原料化について現時点で想定する最適なフローを確立した。</p> <p>(3)海洋鉱物資源開発については、2018年10月に、海底熱水鉱床の資源量評価、採鉱・揚鉱技術、選鉱・製錬技術、環境影響評価の各分野で、これまでの成果や解決すべき課題の整理、経済性の検討を実施し、今後に向けた提言を含む総合評価報告書として取りまとめた。また同年8月には、沖縄海域で採取した海底熱水鉱床の鉱石から、国内製錬所の実操業炉を用いて亜鉛地金を製造することに成功した(世界初)。加えて、同年12月には伊豆・小笠原で新たな海底熱水鉱床の存在を確認し、「東青ヶ島鉱床(仮称)」と命名した。</p> <p>鉱物資源の安定供給の確保に向け、引き続き取り組んでいくことが求められる。</p> | |
| | <p>次期目標等への反映の方向性</p> | <p>○資源・燃料の安定的かつ安価な供給の確保に向けて、ハイレベルな資源外交を含め、継続的かつ着実な取組が必要。その際、資源価格の動向や次期エネルギー基本計画、エネルギーミックスの議論等によって必要な見直しを検討していく。</p> | |
| <p>学識経験を有する者の知見の活用</p> | <p>政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。</p> | | |
| <p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p> | <p>平成30年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書2019) 貿易統計 資源・エネルギー統計</p> | | |
| <p>担当部局名</p> | <p>資源エネルギー庁長官官房総務課 資源・燃料部政策課</p> | <p>政策評価実施時期</p> | <p>令和元年8月</p> |